

## 貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

会計：一般会計等

(単位：千円)

科目名	金額	科目名	金額
[資産の部]		[負債の部]	
固定資産	15,464,055	固定負債	1,284,083
有形固定資産	11,687,699	地方債	1,166,170
事業用資産	4,368,066	長期未払金	-
土地	320,293	退職手当引当金	85,922
立木竹	1,244,246	損失補償等引当金	-
建物	6,754,561	その他	31,992
建物減価償却累計額	-4,207,170	流動負債	142,390
工作物	1,292,829	1年内償還予定地方債	102,059
工作物減価償却累計額	-1,047,704	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	25,494
航空機	-	預り金	4,034
航空機減価償却累計額	-	その他	10,804
その他	408	負債合計	1,426,473
その他減価償却累計額	-	[純資産の部]	
建設仮勘定	10,603	固定資産等形成分	16,405,651
インフラ資産	6,922,353	余剰分(不足分)	-1,371,991
土地	33,033		
建物	53,139		
建物減価償却累計額	-34,157		
工作物	14,227,941		
工作物減価償却累計額	-7,368,943		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	11,340		
物品	896,728		
物品減価償却累計額	-499,448		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	3,776,356		
投資及び出資金	10,123		
有価証券	2,800		
出資金	7,323		
その他	-		
投資損失引当金	-2,800		
長期延滞債権	754		
長期貸付金	52,841		
基金	3,715,475		
減債基金	-		
その他	3,715,475		
その他	-		
徴収不能引当金	-37		
流動資産	996,078		
現金預金	53,856		
未収金	626		
短期貸付金	5,745		
基金	935,851		
財政調整基金	693,036		
減債基金	242,815		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
資産合計	16,460,133	純資産合計	15,033,660
		負債及び純資産合計	16,460,133

## 行政コスト計算書

自 平成29年4月1日  
至 平成30年3月31日

会計：一般会計等

(単位：千円)

科目名	金額
経常費用	1,839,837
業務費用	1,328,072
人件費	307,833
職員給与費	284,928
賞与等引当金繰入額	25,494
退職手当引当金繰入額	-37,849
その他	35,260
物件費等	1,010,507
物件費	401,198
維持補修費	65,098
減価償却費	542,853
その他	1,358
その他の業務費用	9,731
支払利息	5,397
徴収不能引当金繰入額	-22
その他	4,356
移転費用	511,765
補助金等	351,743
社会保障給付	66,604
他会計への繰出金	92,617
その他	802
経常収益	95,676
使用料及び手数料	37,068
その他	58,608
純経常行政コスト	1,744,160
臨時損失	1,070
災害復旧事業費	-
資産除売却損	527
投資損失引当金繰入額	543
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	-
純行政コスト	1,745,231

## 純資産変動計算書

自 平成29年4月1日  
至 平成30年3月31日

会計：一般会計等

(単位：千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	
前年度末純資産残高	15,461,293	16,672,210	-1,210,917	
純行政コスト( )	-1,745,231		-1,745,231	
財源	1,294,396		1,294,396	
税金等	1,095,195		1,095,195	
国県等補助金	199,202		199,202	
本年度差額	-450,835		-450,835	
固定資産等の変動(内部変動)		-289,760	289,760	
有形固定資産等の増加		361,011	-361,011	
有形固定資産等の減少		-562,159	562,159	
貸付金・基金等の増加		54,034	-54,034	
貸付金・基金等の減少		-142,646	142,646	
資産評価差額	-	-	-	
無償所管換等	23,202	23,202		
その他	-	-	-	
本年度純資産変動額	-427,633	-266,559	-161,074	
本年度末純資産残高	15,033,660	16,405,651	-1,371,991	

## 資金収支計算書

自 平成29年4月1日  
至 平成30年3月31日

会計:一般会計等

(単位:千円)

科目名	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	1,319,046
業務費用支出	807,281
人件費支出	343,691
物件費等支出	457,001
支払利息支出	5,397
その他の支出	1,192
移転費用支出	511,765
補助金等支出	351,743
社会保障給付支出	66,604
他会計への繰出支出	92,617
その他の支出	802
業務収入	1,330,930
税金等収入	1,095,569
国県等補助金収入	139,651
使用料及び手数料収入	37,101
その他の収入	58,608
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
<b>業務活動収支</b>	<b>11,883</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	354,328
公共施設等整備費支出	309,294
基金積立金支出	33,275
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	11,760
その他の支出	-
投資活動収入	202,196
国県等補助金収入	59,550
基金取崩収入	137,600
貸付金元金回収収入	5,046
資産売却収入	-
その他の収入	-
<b>投資活動収支</b>	<b>-152,132</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	450,023
地方債償還支出	111,205
その他の支出	338,817
財務活動収入	593,800
地方債発行収入	268,800
その他の収入	325,000
<b>財務活動収支</b>	<b>143,777</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>3,528</b>
前年度末資金残高	46,294
<b>本年度末資金残高</b>	<b>49,822</b>
前年度末歳計外現金残高	4,031
本年度歳計外現金増減額	2
本年度末歳計外現金残高	4,034
本年度末現金預金残高	53,856

## 注 記

### 1 重要な会計方針

#### (1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

#### (2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

満期保有目的以外の有価証券

市場価格のないもの……………取得原価（又は償却原価法（定額法））

出資金

市場価格のないもの……………出資金額

#### (3) 有形固定資産等の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 2 年～50 年

工作物 2 年～60 年

物品 3 年～20 年

無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

（ソフトウェアについては、当村における見込利用期間（5 年）に基づく定額法によっています。）

リース資産

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

……………リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

#### (4) 引当金の計上基準及び算定方法

投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

## 南相木村（一般会計等）

### 徴収不能引当金

未収金、長期延滞債権については過去5年間の平均不納欠損率により、長期貸付金については個別に回収可能性を検討し、徴収不能見込額を計上しています。

### 退職手当引当金

期末日に在職する職員の自己都合要支給額から、組合への負担金の加入時以降の累計額から既に退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち当村へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

### 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

## （5）リース取引の処理方法

### ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

### オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

## （6）資金収支計算書における資金の範囲

手許現金及び要求払預金としています。なお、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

## （7）その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

### 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

### 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が60万円未満であるときに修繕費として処理しています。

## 2 重要な後発事象

該当事項ありません。

## 3 偶発債務

該当事項ありません。

## 4 追加情報

### （1）財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

#### 対象範囲（対象とする会計名）

一般会計

## 南相木村（一般会計等）

### 一般会計（繰越）

一般会計等と普通会計の対象範囲等の差異

一般会計等と普通会計の対象範囲は同じです。

地方自治法第 235 条の 5 の規定により出納整理期間が設けられています。当会計年度に係る出納整理期間（平成 30 年 4 月 1 日～5 月 31 日）における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

各項目の金額を千円未満で四捨五入しているため、合計等の金額が一致しない場合があります。

地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況（一般会計）

実質赤字比率	- %
連結実質赤字比率	- %
実質公債費比率	0.2%
将来負担比率	- %

実質赤字比率、連結赤字比率、将来負担比率は赤字額、将来負担額がないため、「 - 」で表示しています。

### （ 2 ） 貸借対照表に係る事項

地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額

1,773,688 千円

地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模	1,107,470 千円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	120,257 千円
将来負担額	1,388,525 千円
充当可能基金額	4,752,122 千円
特定財源見込額	3,427 千円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	1,780,172 千円
自治法第 234 条の 3 に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額	42,796 千円

### （ 3 ） 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

貸借対照表の純資産における固定資産等形成分とは、資産形成のために充当した資源の蓄積をいい、固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金を加えた額を計上しています。また、余剰分（不足分）とは、費消可能な資源の蓄積（原則として金銭）をいい、純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

（４）資金収支計算書に係る事項

基礎的財政収支 244,716 千円

既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	2,173,219 千円	2,173,219 千円
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	0 千円	0 千円
資金収支計算書	2,173,219 千円	2,173,219 千円

資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書の業務活動収支	11,883 千円
減価償却費	542,853 千円
資産除売却損	527 千円
投資活動収入の国県等補助金収入	59,550 千円
リース債務の増加減少	42,796 千円
未収債権、未払債務等の増加減少	28,101 千円
徴収不能引当金の増加減少	51 千円
退職手当引当金の増加減少	37,849 千円
賞与引当金の増加減少	1,991 千円
純資産変動計算書の本年度差額	450,835 千円

一時借入金の状況

一時借入金の借り入れはありません。なお、一時借入金の限度額は 100,000 千円です。

以上



# 附属明細書

## 1. 貸借対照表の内容に関する明細

南相木村\_一般会計等

### (1) 資産項目の明細

#### 有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D) - (E) (G)
事業用資産	9,405,441	232,595	15,096	9,622,940	5,254,875	206,469	4,368,066
土地	318,747	1,553	7	320,293	-	-	320,293
立木竹	1,244,246	-	-	1,244,246	-	-	1,244,246
建物	6,634,400	131,286	11,125	6,754,561	4,207,170	165,002	2,547,391
工作物	1,200,920	91,909	0	1,292,829	1,047,704	41,467	245,125
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	408	-	408	-	-	408
建設仮勘定	7,128	7,439	3,964	10,603	-	-	10,603
インフラ資産	14,281,220	105,668	61,435	14,325,453	7,403,100	274,336	6,922,353
土地	31,199	1,834	0	33,033	-	-	33,033
建物	53,139	-	-	53,139	34,157	1,491	18,982
工作物	14,191,924	92,494	56,477	14,227,941	7,368,943	272,845	6,858,998
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	4,958	11,340	4,958	11,340	-	-	11,340
物品	771,746	128,043	3,061	896,728	499,448	62,049	397,280
合計	24,458,407	466,306	79,592	24,845,121	13,157,423	542,853	11,687,699

#### 有形固定資産の行政目的別明細

(単位:千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	その他	合計
事業用資産	233,495	1,057,266	373,800	-	1,538,467	48,853	1,116,185	-	4,368,066
土地	26,362	73,641	2,353	-	8,764	1,358	207,816	-	320,293
立木竹	-	-	-	-	1,244,246	-	-	-	1,244,246
建物	169,460	908,518	358,763	-	187,078	41,785	881,787	-	2,547,391
工作物	27,070	75,107	12,684	-	97,971	5,710	26,582	-	245,125
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	408	-	-	-	408
建設仮勘定	10,603	-	-	-	-	-	-	-	10,603
インフラ資産	5,697,106	-	0	9,451	1,215,796	-	-	-	6,922,353
土地	33,021	-	-	-	12	-	-	-	33,033
建物	-	-	0	-	18,982	-	-	-	18,982
工作物	5,652,745	-	-	9,451	1,196,802	-	-	-	6,858,998
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	11,340	-	-	-	-	-	-	-	11,340
物品	20,261	27,565	11,539	896	1,021	1,467	334,532	-	397,280
合計	5,950,862	1,084,832	385,339	10,346	2,755,284	50,320	1,450,716	-	11,687,699

# 投資及び出資金の明細

自治体名: 南相木村  
 年度: 平成29年度

一般会計等

## 市場価格のあるもの

(単位: 千円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) X (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) X (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
合計							

## 市場価格のないものうち連結対象団体に対するもの

(単位: 千円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(% (A) / (E) (F)	実質価額 (D) X (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
有限会社 南相木村故郷ふれあい公社	2,800	16,318	17,340	1,022	3,000	93.333%	-	2,800	2,800
合計	2,800	16,318	17,340	1,022	3,000	-	-	2,800	2,800

## 市場価格のないものうち連結対象団体以外に対するもの

(単位: 千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(% (A) / (E) (F)	実質価額 (D) X (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
南佐久中部森林組合	5,386	213,738	94,297	119,442	37,787	14.254%	17,025	-	5,386	5,386
長野県農業信用基金	540	254,578,179	243,463,586	11,114,594	8,181,290	0.007%	734	-	540	540
長野県林業センター	400	409,296	16,186	393,110	-	-	-	-	400	400
長野県消防協会	74	473,099	615	472,484	-	-	-	-	74	74
長野県緑の会	400	662,361	2,670	659,691	-	-	-	-	400	400
長野県信用保証協会	173	562,383,349	493,250,426	69,132,922	-	-	-	-	173	173
(社)長野県林業コンサルタント協会	50	1,340,947	224,228	1,116,718	-	-	-	-	50	50
地方公共団体金融機構	300	24,755,829	24,488,401	267,428	16,602	0.002%	4,832	-	300	300
合計	7,323	-	-	-	-	-	-	-	7,323	7,323

地方公共団体金融機構の「資産」、「負債」、「純資産額」、「資本金」は百万円単位です。

# 基金の明細

自治体名: 南相木村  
年度: 平成29年度

一般会計等

(単位: 千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	693,036	-	-	-	693,036	693,036
減債基金	242,815	-	-	-	242,815	242,815
地域振興基金	550,286	-	-	-	550,286	550,286
公共施設等整備基金	22,213	-	-	-	22,213	22,213
分収育林基金	5,606	-	-	-	5,606	5,606
中山間ふるさと・水と土保全基金	8,000	-	-	-	8,000	8,000
自治振興基金	610	699,390	-	-	700,000	700,000
地域福祉基金	8,897	591,103	-	-	600,000	600,000
医療・保険振興基金	300,438	499,562	-	-	800,000	800,000
教育文化振興基金	200,000	300,000	-	-	500,000	500,000
滝見の湯運営及び管理基金	226,482	-	-	-	226,482	226,482
土地開発基金	44,000	-	-	-	44,000	44,000
農村多元情報システム施設維持管理基金	238,991	-	-	-	238,991	238,991
ふるさと応援基金	1,767	-	-	-	1,767	1,767
遊休農地解消対策基金	7,545	-	-	-	7,545	7,545
村営バス事業基金	10,586	-	-	-	10,586	10,586
合計	2,561,272	2,090,055	-	-	4,651,327	4,651,327

# 貸付金の明細

自治体名:南相木村  
年度:平成29年度

一般会計等

(単位:千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
奨学資金貸付金	52,841	-	5,745	-	58,586
合計	52,841	-	5,745	-	58,586

# 長期延滞債権の明細

自治体名:南相木村

年度:平成29年度

一般会計等

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
[貸付金]		
小計		
[未収金]		
税等未収金	754	37
村民税	533	34
固定資産税	195	3
軽自動車税	27	-
小計	754	37
合計	754	37

# 未収金の明細

自治体名:南相木村

年度:平成29年度

一般会計等

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
[貸付金]		
小計		
[未収金]		
税等未収金	343	-
村民税	150	-
固定資産税	180	-
軽自動車税	13	-
その他の未収金	283	-
CATV使用料	63	-
住宅使用料	220	-
小計	626	-
合計	626	-

## 地方債等(借入先別)の明細

自治体名:南相木村  
 年度:平成29年度

一般会計等

(単位:千円)

種類	地方債等残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他
	うち1年内償還予定						うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】									
公共事業等債	26,400	2,140	26,400	-	-	-	-	-	-
一般単独(臨時地方道整備)	6,858	5,284	-	6,858	-	-	-	-	-
公営住宅建設事業債	3,427	1,681	3,427	-	-	-	-	-	-
過疎対策事業債(一般)	777,414	64,468	774,309	-	-	3,104	-	-	-
国の予算貸付・政府金融貸付	6,803	2,481	-	6,803	-	-	-	-	-
財源対策債	1,353	1,047	-	1,353	-	-	-	-	-
(新)緊急防災・減債事業債	287,000	2,173	-	287,000	-	-	-	-	-
一般補助施設整備等事業債	17,300	-	17,300	-	-	-	-	-	-
【特別分】									
臨時財政対策債	141,674	22,786	43,238	-	24,120	74,316	-	-	-
合計	1,268,229	102,059	864,675	302,014	24,120	77,420	-	-	-

# 地方債等(利率別)の明細

自治体名:南相木村  
年度:平成29年度

一般会計等

(単位:千円)

地方債等残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
1,268,229	1,258,747	5,410	-	-	644	3,427	-	0.36%



## 地方債等(返済期間別)の明細

自治体名:南相木村  
年度:平成29年度

一般会計等

(単位:千円)

地方債等残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
1,268,229	102,059	126,304	131,058	157,682	156,128	525,945	69,053	-	-

# 特定の契約条項が付された地方債等の概要

自治体名:南相木村  
年度:平成29年度

一般会計等

(単位:千円)

特定の契約条項が 付された地方債等残高	契約条項の概要
-	

# 引当金の明細

自治体名:南相木村  
年度:平成29年度

一般会計等

(単位:千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	59	37	-	59	37
投資損失引当金	2,257	2,800	2,257	-	2,800
退職手当引当金	123,771	-	37,849	-	85,922
賞与等引当金	23,502	25,494	23,502	-	25,494
合計	149,589	28,330	63,608	59	114,252

# 補助金等の明細

自治体名:南相木村

年度:平成29年度

一般会計等

(単位:千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	真空予冷施設設置事業補助	J A長野ハヶ岳南相木支所	80,664	施設建設費(他公共等施設補助)
	新美ノ輪荘移転構築負担金	社会福祉法人ジェイエー-長野会	18,108	施設建設費(他公共等施設補助)
	計		98,772	
その他の補助金等	佐久広域連合負担金	佐久広域連合	35,175	運営費
	小海町北相木村南相木村中学校組合負担金	小海町北相木村南相木村中学校組合	20,783	運営費
	後期高齢者医療広域連合負担金	後期高齢者医療広域連合	18,555	運営費
	社会福祉協議会補助	南相木村社会福祉協議会	18,406	運営費
	商工業振興事業補助	南相木村商工会	10,952	運営費
	地区活動費等補助	各区	9,016	運営費
	南佐久環境衛生組合負担金	南佐久環境衛生組合	7,997	運営費
	農業次世代投資事業	各個人	10,143	新規就農支援金
	その他負担金		121,944	
	計		252,971	
合計			351,743	

# 財源の明細

自治体名:南相木村

年度:平成29年度

一般会計等

(単位:千円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計	税収等	村税	824,726	
		地方譲与税	48,694	
		地方消費税交付金	16,250	
		自動車取得税交付金	12,405	
		地方交付税	185,210	
		分担金及び負担金	4,921	
		寄付金	1,925	
		その他	1,065	
		小計	1,095,195	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	33,794
			都道府県等支出金	25,757
			計	59,550
		経常的補助金	国庫支出金	56,139
			都道府県等支出金	76,117
			委託金	7,396
			計	139,651
	小計	199,202		
合計	1,294,396			

# 資金の明細

自治体名:南相木村  
年度:平成29年度

一般会計等

(単位:千円)

種類	本年度末残高
要求払預金	53,856
合計	53,856